

高等教育局主要事項 —平成28年度予算(案)—

(注) 単位未満四捨五入のため、計が一致しない場合がある。

学びのセーフティネットの構築

○大学等奨学金事業の充実と健全性確保 1, 023億円

(対前年度増減 +102億円)

うち育英資金貸付金 880億円

(対前年度増減 +132億円)

〔復興特別会計 28億円〕

意欲と能力のある学生等が、経済的理由により進学等を断念することがないように、安心して学ぶことができる環境を整備することが重要。このため、①無利子奨学金の貸与人員の増員、②「所得連動返還型奨学金制度」の導入に向けた詳細な制度設計や、システム開発等の対応の加速など、大学等奨学金事業の充実を図る。

<事業費>	無利子奨学金	3,125億円	⇒	3,222億円 (98億円増)	
					〔この他被災学生等分36億円〕
	(有利子奨学金)	7,966億円	⇒	7,686億円 (280億円減)	
<貸与人員>	無利子奨学金	46万人	⇒	47万4千人 (1万4千人増 [※])	
				※うち新規貸与者の増員分6千人	
				〔この他被災学生等分5千人〕	
	(有利子奨学金)	87万7千人	⇒	84万4千人 (3万3千人減)	

○国立大学・私立大学の授業料減免等の充実 406億円

(対前年度増減 +14億円)

〔復興特別会計 7億円〕

意欲と能力ある学生が経済的な理由により学業を断念することがないように、国立大学、私立大学の授業料減免等の充実を図る。

◆国立大学の授業料減免等の充実 320億円

(対前年度増減 +12億円)

意欲と能力ある学生が経済状況にかかわらず修学の機会が得られるよう、授業料免除枠を拡大する。

免除対象人数：約0.2万人増 平成27年度：約5.7万人 → 平成28年度：約5.9万人 学部・修士：約5.1万人 → 約5.4万人 (約0.2万人増) 博士：約0.6万人 → 約0.6万人

◆私立大学の授業料減免等の充実 86億円

(対前年度増減 +1億円)

〔復興特別会計 7億円〕

私立大学等が経済的に修学困難な学生を対象に実施している授業料減免等への支援の充実を図る。

(減免対象人数：約0.3万人増 平成27年度：約4.2万人 → 平成28年度：約4.5万人)

「大学力」向上のための大学改革の推進等

【27年度補正予算案 12億円】

○国立大学改革の推進（国立大学法人運営費交付金）1兆945億円

（前年度同）

国立大学及び大学共同利用機関が我が国の人材養成・学術研究の中核として、継続的・安定的に教育研究活動を実施できるよう、基盤的経費である運営費交付金を確保するとともに、各大学等の強み・特色を活かした機能強化への取組を重点支援することで国立大学改革を推進する。

（主な内容）

- ・国立大学の授業料減免等の充実（学部・修士の免除対象人数を0.2万人増）
320億円（307億円）
- ・各大学の機能強化の方向性に応じた取組をきめ細かく支援するため、国立大学法人運営費交付金の中に3つの重点支援の枠組みを新設し、国立大学改革を更に加速
308億円（新規）
重点支援①：地域のニーズに応える人材育成・研究を推進
重点支援②：分野毎の優れた教育研究拠点やネットワークの形成を推進
重点支援③：世界トップ大学と伍して卓越した教育研究を推進
- ・高度先進医療や高難度医療を提供する国立大学附属病院の教育研究診療機能や医師等の教育研究基盤を充実
232億円（240億円）
※上記のほか、医療機械設備費として18億円計上
- ・我が国の研究力強化等に資する共同利用・共同研究体制の強化のため、共同利用・共同研究拠点が行う国内外のネットワーク構築、新分野の創成等に資する取組や附置研究所等の先端的かつ特色ある取組に対して重点支援
68億円（64億円）
- ・学術研究の大型プロジェクトについて、国際的競争と協調のもと、戦略的・計画的に推進
238億円（241億円）

○国立高等専門学校における教育研究の推進 621億円

（対前年度増減 +1億円）

産業界のニーズに応え実践的・創造的な技術者を養成している国立高等専門学校について、教育活動を支える基盤的な経費の充実を図るとともに、国内外から高い評価を得ている高等専門学校制度の海外展開を促進し、また、高専の強みや特色となる分野（情報セキュリティなど）における教育を社会・地域・産業界のニーズを踏まえて強力に推進するなど、社会経済の変化に対応し、高専教育の充実・高度化に資する取組について、重点的に配分。

（主な内容）

- ・高等専門学校の高度化推進
7.4億円（3.3億円）
- ・高等専門学校制度の海外展開促進に向けた体制整備
2.4億円（新規）
- ・グローバルエンジニア育成経費
3.4億円（1.8億円）
- ・モデル・コアカリキュラムの到達度評価による高専教育の質保証
1.7億円（1.4億円）

○改革に取り組む私立大学への支援など私学の振興 4, 303億円

(対前年度増減 +4億円)

[復興特別会計 22億円]

◆私立大学等経常費補助

3, 153億円

(前年度同)

[復興特別会計 18億円]

私立大学等の運営に必要な経常費補助金を確保するとともに、建学の精神や特色を生かした教学改革や経営改革等に取り組む大学等を重点的に支援する。また、被災地にある大学の安定的教育環境の整備や授業料減免等への支援を実施。

・一般補助

2, 701億円

大学等の運営に不可欠な教育研究に係る経常的経費について支援する。

・特別補助

451億円

2020年度以降の18歳人口の急激な減少を見据え、経営改革や地域発展に取り組む私立大学等に対し、重層的に支援する。

- ・私立大学等経営強化集中支援事業の推進 45億円
- ・地方に貢献する大学等への支援 14億円
- ・経済的に修学困難な学生に対する授業料減免等の充実 86億円 等
- [・被災私立大学等復興特別補助〔復興特別会計〕 18億円]

・私立大学等改革総合支援事業(上記の一般補助及び特別補助の内数)

167億円

教育の質的転換や入学者選抜等の改革に全学的・組織的に取り組む私立大学等に対して重点的に支援する。

・私立大学研究ブランディング事業(上記の特別補助の内数)

50億円

学長のリーダーシップの下、優先課題として全学的な独自色を大きく打ち出す研究に取り組む私立大学に対し、経常費・設備費・施設費を一体として重点的に支援する。

◆私立高等学校等経常費助成費等補助

1, 023億円

(対前年度増減 +14億円)

私立高等学校等の教育条件の維持向上や保護者の教育費負担の軽減及び学校経営の健全性の向上を図るとともに、各私立高等学校等の特色ある取組を支援するため、都道府県による経常費助成等に対して補助を行う。

・一般補助

872億円

各都道府県による私立高等学校等の基盤的経費への助成を支援する。

・特別補助

124億円

各私立高等学校等の特色ある取組を支援する。

- ・教育の質の向上のため、教育の国際化などを進める学校への支援拡充
- ・私立幼稚園等における障害のある幼児受入れや預かり保育への支援 等

・特定教育方法支援事業

27億円

特別支援学校等の特定の教育分野について、その教育の推進に必要な経費を支援する。

【27年度補正予算案 50億円】

◆私立学校施設・設備の整備の推進 104億円

(対前年度増減 +12億円)

《他に、財政融資資金 417億円》

建学の精神や特色を生かした私立学校の質の高い教育研究活動等の基盤となる施設・設備等の整備を支援する。また、財政融資資金を活用し、学校法人が行う施設整備等に対する融資を行う。

特に、東日本大震災の教訓等を踏まえ、また今後発生が懸念されている南海トラフ地震や首都直下地震に備えるべく、私立学校施設の耐震化の一層の促進を図る。

・教育・研究装置等の整備 60億円

教育及び研究のための装置・設備の高機能化等を支援する。

・私立大学研究ブランディング事業 22億円

(上記の教育・研究装置等の整備の内数)

学長のリーダーシップの下、優先課題として全学的な独自色を大きく打ち出す研究に取り組む私立大学に対し、経常費・設備費・施設費を一体として重点的に支援する。

・耐震化等の促進 45億円

学校施設の耐震化等防災機能強化を更に促進するため、校舎等の耐震改築（建替え）事業及び耐震補強事業等の防災機能強化のための整備を重点的に支援する。

◆私立大学等教育研究活性化設備整備事業 23億円

(対前年度増減 △23億円)

私立大学等改革総合支援事業の一環として、教育の質的転換、地域発展、産業界・他大学等との連携、グローバル化といった改革の基盤となる教育研究設備の整備を支援する。

◆私立学校施設の災害復旧

〔復興特別会計 4億円〕

東日本大震災によって被害を受けた私立学校のうち、津波被害地域、避難指示解除準備区域等にある学校の施設及び教育活動の復旧に必要な経費を支援する。

・私立学校施設の災害復旧〔復興特別会計〕 3億円

・私立学校の教育活動復旧〔復興特別会計〕 1億円

○高大接続改革の推進

50億円

(対前年度増減 +38億円)

「高大接続改革実行プラン」(平成27年1月16日文部科学大臣決定)に基づき、高等学校教育改革、大学教育改革、大学入学者選抜改革を一体的に推進する。

- ・ 高校生の基礎学力の定着に向けた学習改善のための研究開発事業 1億円 (0.1億円)
- ・ 「大学入学希望者学力評価テスト(仮称)」フィージビリティ検証事業 1億円 (0.9億円)
- ・ 大学入学者選抜改革推進委託事業 3億円 (新規)
- ・ 大学教育再生加速プログラム(AP)「高大接続改革推進事業」 15億円 (12億円)

※上記のほか、各大学の入学者選抜改革等の取組を支援(国立大学法人運営費交付金:20億円、私学助成(私立大学等改革総合支援事業):10億円)

○大学教育再生の戦略的推進

254億円

(対前年度増減 △8億円)

◆世界をリードする教育拠点の形成

177億円

(対前年度増減 △5億円)

世界トップレベルの大学教育を実践する大学が、さらなる教育改革に取り組むことで、我が国の大学教育を牽引することができるように教育拠点の形成を支援する。

- ・ 博士課程教育リーディングプログラム 170億円 (178億円)
- ・ 成長分野を支える情報技術人材の育成拠点の形成(enPiT) 7億円 (4億円)

◆革新的・先導的教育研究プログラムの開発推進

77億円

(対前年度増減 △3億円)

高等教育の革新的・先導的教育研究プログラムを開発・実施する意欲的な取組を支援することにより、我が国全体の大学教育の充実と質の向上を図る。

- ・ 大学教育再生加速プログラム(AP)「高大接続改革推進事業」【再掲】 15億円 (12億円)
- ・ 大学入学者選抜改革推進委託事業【再掲】 3億円 (新規)
- ・ 先導的経営人材養成機能強化促進委託事業 1億円 (新規)
- ・ 地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+) 40億円 (44億円)
- ・ 理工系プロフェッショナル教育推進委託事業 1億円 (1億円)

○高度医療人材の養成と大学病院の機能強化

40億円

(対前年度増減 △3億円)

大学及び大学病院を通じて、高度医療を支える人材の養成及び新しい医療技術の開発等を担う人材の養成を促進するとともに、地域医療の最後の砦である大学病院の機能を強化する。

- ・ 先進的医療イノベーション人材養成事業 28億円 (32億円)
- ・ 未来医療研究人材養成拠点形成事業 14億円 (16億円)
- ・ がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン 15億円 (16億円)
- ・ 大学・大学院及び附属病院における人材養成機能強化事業 11億円 (10億円)
- ・ 課題解決型高度医療人材養成プログラム 9億円 (8億円)
- ・ 基礎・臨床を両輪とした医学教育改革によるグローバルな医師養成 2億円 (2億円)
- ・ 大学における医療人養成の在り方に関する調査研究 1億円 (1億円)

未来へ飛躍するグローバル人材の育成

○グローバル人材育成のための大学の国際化と学生の双方向交流の推進

442億円

(対前年度増減 △22億円)

◆大学教育のグローバル展開力の強化

93億円

(対前年度増減 △17億円)

我が国の高等教育の国際競争力の向上及びグローバル人材の育成を図るため、国際化を徹底して進める大学や学生のグローバル対応力育成のための体制強化を進める大学を支援。また、大学教育のグローバル展開力の強化を図るため、我が国にとって戦略的に重要な国・地域との間で、質保証を伴った国際教育連携やネットワーク形成の取組を支援。

・ スーパーグローバル大学等事業	77億円	
・ スーパーグローバル大学創成支援	70億円	30件
・ 経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援	6億円	23件
・ 大学の世界展開力強化事業	16億円	
・ アジア諸国等との大学間交流の枠組み強化	9億円	20件（新規）
・ 海外との戦略的高等教育連携支援（AIMSプログラム、ICI-ECPプロジェクト）	2億円	13件
・ ロシア、インド等との大学間交流形成支援	2億円	6件
・ 中南米等との大学間交流形成支援	3億円	8件

※上記のほか、国立大学法人運営費交付金、私学助成において、海外大学と伍して卓越した教育研究等を推進する大学や、地域からの国際展開（グローバル化）など多様なグローバル展開を推進する大学等を支援（国立大学の機能強化「重点支援③」、私立大学等改革総合支援事業等）

◆大学等の留学生交流の充実

348億円

(対前年度増減 △5億円)

意欲と能力のある若者全員に留学機会を付与し、日本人留学生の倍増（6万人→12万人）を目指すため、留学促進キャンペーン「トビタテ！留学JAPAN」を推進し、若者の海外留学への機運醸成や、奨学金等の拡充による留学経費の負担軽減を図る。

また、「留学生30万人計画」の実現に向け、日本留学の魅力を高め、優秀な外国人留学生を確保するため、海外での募集・選考活動が効率的に機能するよう制度改善を図るとともに、海外拠点や就職支援に係るプラットフォームの構築等の受入れ環境充実のための支援を推進する。

・ <u>大学等の海外留学支援制度等</u>	88億円
・ 大学等の海外留学支援制度	87億円
・ 双方向交流の推進による海外留学促進	
<大学院学位取得型>	270人
<協定派遣型>	22,000人 → 23,000人
<協定受入型>	7,000人 → 6,000人
・ 日本人の海外留学促進のための活動等	1億円

・優秀な外国人留学生の戦略的な受入れ	260億円
・日本留学への誘い、入り口（入試・入学・入国）の改善	7億円
・留学コーディネーター配置事業　4拠点　等	
・留学生の受入れ環境づくり、卒業・修了後の社会の受入れの推進	242億円
・外国人留学生奨学金制度	
国費外国人留学生制度　11,266人	
留学生受入れ促進プログラム　8,070人（新規）	
（文部科学省外国人留学生学習奨励費（7,070人）の発展的組替え）	
・住環境・就職支援等受入れ環境の充実　6件　等	

高等教育局合計　1兆7,783億円

（対前年度増減　△33億円）

〔復興特別会計　50億円〕

（注）合計には、日本私立学校振興・共済事業団補助（基礎年金等）、他局が計上する私学助成予算及び高大接続改革予算を除く。